

## 事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

<b>事業名</b>	次世代自動車の普及促進			<b>背景</b>	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
<b>所管課</b>	環境局脱炭素事業推進課	<b>根拠法令</b>	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律		〇本市において、温室効果ガス排出量の割合が特に多い家庭・業務・自動車の各部門を重点3部門と位置づけ、重点的に施策を実施している。	
<b>開始年度</b>	平成19年度	<b>行政計画</b>	福岡市地球温暖化対策実行計画			

### 【事業概要】

<b>対象</b>	誰(何)を対象として行うのか 市民及び市内事業者	<b>実施内容(事業手段)</b>	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 〇次世代自動車を普及促進させるために、以下の事業を実施 ・市政だよりやHP等での広報 ・次世代自動車展示・試乗会 ・次世代自動車の購入費用の一部を助成 ・電気自動車用充電設備の設置費用の一部を助成 ・マンション管理組合連合会やショッピングセンター協会等への電気自動車用充電設備に関するセミナーによる啓発	<b>成果(見直し判断基準)</b>	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 〇「福岡市地球温暖化対策実行計画」における成果指標(「乗用車新車販売台数に占めるガソリン車の割合」や「公共用急速充電設備設置数」)の達成状況等を踏まえ検討する。
<b>事業目的</b>	対象をどのような状態にしたいのか 〇二酸化炭素を排出しない自動車への移行や、エネルギー消費の少ない運転など、自動車部門における脱炭素シフトを推進することにより、温室効果ガスの排出削減を図る。				

### 【ロジックモデル・指標の達成度】

<b>ロジックモデル</b>	<b>①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)</b> 〇次世代自動車展示・試乗会等による普及啓発 〇次世代自動車の購入費用の一部を助成 〇電気自動車用充電設備設置費用の一部を助成	<b>②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)</b> 〇次世代自動車に対する関心が高まる。 〇次世代自動車の普及が広まり、ガソリン車の保有割合が減少する。	<b>③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)</b> 〇自動車部門におけるエネルギー使用量及び二酸化炭素排出量が削減される。	<b>④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)</b> 〇自動車部門から排出される二酸化炭素排出量が減少する。 〇人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築される。	
	<b>活動の指標</b>	<b>成果の指標(KPI)</b>			
	<b>指標の内容</b>	<b>実績</b>	<b>目標</b>	<b>実績</b>	<b>目標</b>
		年度	R3年度	R4年度	R5年度
次世代自動車の購入補助件数	目標	203	265		R年度
	実績	214	505	525	-
	達成率	105.4%	190.6%		
電気自動車用充電設備設置補助件数	目標	8	10		R年度
	実績	4	7	20	-
	達成率	50.0%	70.0%		
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
公共用急速充電設備設置数(基)	目標	-	-		R12年度
	実績	57	58	73	150
	達成率	-	-		
	目標				R12年度
	実績				
	達成率				

		<b>事業区分</b>	<b>重点</b>
<b>基本計画</b>			
<b>施策コード</b>	主 再	4-1-1 -	<b>施策成果指標</b> 自動車部門の成果指標は該当なし
<b>分野別目標</b>	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
<b>施策</b>	地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築		
<b>事業群</b>	省エネルギーの推進		
<b>行政運営プラン</b>			
<b>取組方針</b>	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供		
<b>推進項目</b>	④市民や企業などとの共働・連携		

<b>事業費(千円)</b>			
<b>令和4年度決算額(見込額)</b>			
歳出合計		56,880	
歳入	特定財源	54,019	
	一般財源	2,861	
<b>前年度決算額・翌年度予算額</b>			
年度	R3	R5	
歳出合計	27,773	113,677	
歳入	特定財源	27,682	65,144
	一般財源	91	48,533

## 事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	再生可能エネルギー由来電力の利用促進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	環境局脱炭素社会推進課・脱炭素事業推進課	根拠法令	なし		○福岡市は、世界や日本がめざすカーボンニュートラルに積極的に取り組むこととし、「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」のチャレンジを掲げている。 ○脱炭素社会実現に向けては、福岡市において46%を占める電気由来の温室効果ガス排出量の削減が重要であり、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの導入推進とともに、再エネ由来電力等の利用拡大という両面の取組みによって、再生可能エネルギーの普及拡大を図っていく。
開始年度	令和3年度	行政計画	福岡市地球温暖化対策実行計画・福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画		

### 【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民(家庭部門)・事業者(業務部門)・市有施設	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・ECOチャレンジ応援事業 市民の脱炭素行動を後押しするものとして、交通系ICカードへ最大5,000円相当のポイントが付与する事業で、再エネ由来電力の購入(エコアクション)に対して1,000ポイント付与 ・再エネ由来電力の共同購入促進事業 令和3年度より実施した事業であるが、令和4年度はウクライナ情勢等により電力小売事業者の参画の目途が立たず、事業実施を見送っている。 ・市有施設での使用電力の再エネ化 令和4年度より、一般会計に属する施設は使用電力を再エネ電気へ切り替えることとした。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 「福岡市地球温暖化対策実行計画」での成果指標等(再生可能エネルギーの利用率)の達成状況を踏まえ検討する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 市民・事業者・市有施設の再エネ由来電力の利用増による、市域の温室効果ガス排出量の削減				

### 【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・市民、事業者に対する再エネ由来電力共同購入の促進 ・市有施設での使用電力を再エネ由来電力へ切替	・市民、事業者が再エネ由来電力共同購入に参加する。 ・市有施設が率先して再エネ由来電力を使用することで、市民・事業者の再エネ由来電力の利用を促す。	市民・事業者・市有施設による再エネ由来電力の利用が拡大するとともに継続的に行われることで脱炭素への寄与	・生活やビジネスなど都市活動全般にわたり脱炭素に対応した環境が整備され、温室効果ガスをふやすことがない都市が実現されている。
	指標の内容	実績	目標	実績
	年度	R3年度	R4年度	R5年度
活動の指標	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
ECOチャレンジ応援事業参加世帯数	1,500	2,000	2,000	R 年度
目標	1,295	2,000	-	-
実績	86.3%	100.0%	-	45%
達成率	-	-	-	-
市有施設の再エネ由来電力への切替量(kWh)	-	161,164,850	-	R 年度
目標	-	-	-	-
実績	-	-	-	-
達成率	-	-	-	-

			事業区分	重点
基本計画				
施策コード	主	4-1-2	再	-
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築			
事業群	再生可能エネルギー等の導入			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計	0		
歳入	特定財源	0	
	一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度	R3	R5	
歳出合計	2,008	3,028	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	2,008	3,028

# 事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	事業系一般廃棄物資源化施設の整備支援			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	環境局計画課	根拠法令	なし		事業者の自主的な取組みのみでは事業系ごみの資源化が円滑に進まない現状に鑑み、事業者の排出者責任を踏まえつつ、その資源化に向けた取組みを支援することにより、循環資源の更なる利用を促進し、もって循環型社会の形成に資するため、「福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド」を設置し、同ファンドを活用した事業を実施。
開始年度	平成26年度	行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画		

## 【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ①本市において施設の設置又は変更の許可を取得した者 ②本市において施設の許可に基づき施設等を設置し稼働している者	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・令和4年7月に施設の設置を許可し、設置事業者が建設工事に着手した。 ・食品廃棄物の資源化施設設置に係る事業者との協議・調整を行い、事業スケジュールに沿った施設整備の推進を支援した。 ・収集ルートを検証について、事業系ごみ資源化技術実証研究等支援事業を活用して支援を行った。 ・食品廃棄物の収集運搬体制構築のため、課題や今後の方策について収集運搬許可業者と協議を行った。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 補助金の終期が令和6年度末までであるため、令和7年度以降については、資源化施設の設置及び稼働状況、事業者の建設計画等を勘案し、継続を検討する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 事業系一般廃棄物の資源化推進に寄与する施設及び設備を本市内で整備するために要する費用について、その一部を補助することにより、本市の一般廃棄物の資源化施設の基盤整備を図る。				

## 【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・資源化施設の設置に係る事業者との協議・調整、設置許可及び補助金交付	・資源化施設の設置、稼働 ・廃棄物の資源化事業の開始	・市内におけるリサイクル量の増加	・ごみ処理量の削減	
	指標の内容	実績	目標	実績	
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
活動の指標	補助金交付件数	0	0	1	R6年度
	実績	0	0	1	1
	達成率	0.0%	0.0%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				
	指標の内容	実績	目標	実績	目標
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
成果の指標(KPI)	リサイクル量(t)	259,000	263,500	268,000	R6年度
	実績	241,243	221,232	272,500	272,500
	達成率	93.1%	84.0%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

基本計画			事業区分	重点
施策コード	主	4-2-1	施策成果指標	<成果指標> ごみ処理量 基準年度(2019年度) 56.5万トン 中間目標(2025年度) 54.1万トン 目標年度(2030年度) 53.0万トン <補完指標> 市民1人1日あたりの処理量 基準年度(2019年度) 501g/人・日 中間目標(2025年度) 488g/人・日 目標年度(2030年度) 476g/人・日
	再	—		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	循環型社会システムの構築			
事業群	3Rの推進			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		176	
歳入	特定財源	176	
	一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		24	301,270
歳入	特定財源	24	301,270
	一般財源	0	0

## 事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	3R推進事業(プラスチック)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	環境局ごみ減量推進課	根拠法令	なし		さらなるごみ減量のため、まずはごみを出さない生活スタイルを定着させることが重要であることから、3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用))のうち2R(リデュース、リユース)に重点を置いた3Rの啓発を強化し、実践行動を推進する必要がある。
開始年度	平成19年度	行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画		

### 【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ■市民	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ■プラスチックごみ削減に関して事業者と連携して、令和4年4月のプラスチック新法施行に合わせた共同啓発や、メーカーによるプラスチック製品の自主回収に関して広報支援を行った。 ■各種イベント開催時が、環境問題に対していわゆる「無関心層」も含め、様々な市民への広報啓発の効果的な機会であるため、イベント時に参加者へ提供するワンウェイプラスチック削減のための情報を端的にまとめたリーフレットを作成し、市の登録業者やイベントスペース管理者等へ配布を行った。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ■市民のライフスタイルが、不要なワンウェイプラスチックを選択しない行動に変容する。 ■家庭系可燃ごみからプラスチックごみがなくなる。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ・プラスチックごみ削減の意識が高まる ・必要以上のプラスチック製品をもらわない(提供を受けない) ・不要なプラスチックをリサイクルする				

### 【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年4月のプラスチック新法施行に合わせた、小売店等の事業者との共同啓発</li> <li>メーカーによるプラスチック製品の自主回収に関する広報支援</li> <li>イベント事業者に対して、イベント時の環境配慮型容器利用を働きかけ、いわゆる「無関心層」を含め多種多様なイベント参加者への理解促進を図るための広報啓発を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチックごみ削減・リサイクルの意識が高まる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>意識醸成に伴う行動変容</li> <li>必要以上のプラスチックをもらわない</li> <li>プラスチック製品を選ぶときは環境配慮型製品を選ぶ</li> <li>不要なプラスチックをリサイクルに出す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の行動変容に伴い、家庭から排出されるプラスチックごみの量が減少する。</li> </ul>							
	活動の指標	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	実績	目標				
		年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
	レジ袋の辞退(%) (市民アンケート)	目標	89.0	88.0		R7年度	目標	5.8	5.8		R7年度
		実績	89.4	88.2	89.0	93.0% (※プラン中間目標)	実績	6.1	5.1	5.8	5.7 (※プラン中間目標)
		達成率	100.4%	100.2%			達成率	95.1%	113.7%		
	マイボトル持参率(%) (市政アンケート)	目標	55.6	70.0		R7年度	目標	11.0	12.0		R7年度
		実績	59.1	56.5	70.0	60.0% (※プラン中間目標)	実績	8.9	10.4	13.0	15.0% (※プラン中間目標)
		達成率	106.3%	80.7%			達成率	80.9%	86.7%		

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	4-2-1	<b>施策成果指標</b> <成果指標> ごみ処理量 基準年度(2019年度) 56.5万トン 中間目標(2025年度) 54.1万トン 目標年度(2030年度) 53.0万トン <補完指標> 市民1人1日あたりの処理量 基準年度(2019年度) 501g/人・日 中間目標(2025年度) 488g/人・日 目標年度(2030年度) 476g/人・日
	再	—	
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
施策	循環型社会システムの構築		
事業群	3Rの推進		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
	歳出合計	876	
歳入	特定財源	876	
	一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R3	R5
	歳出合計	4,857	16,216
歳入	特定財源	4,857	695
	一般財源	0	15,521

## 事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	3R推進事業（食品ロス）		背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	環境局ごみ減量推進課	根拠法令		食品ロスの削減の推進に関する法律
開始年度	平成19年度	行政計画		新循環のまち・ふくおか基本計画
				さらなるごみ減量の減量のため、まずはごみを出さない生活スタイルを定着させることが重要であることから、3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用))のうち2R(リデュース、リユース)に重点を置いた3Rの推進啓発を強化し、実践行動を推進する必要がある。

### 【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ●食品ロス削減の啓発を実施(フードドライブ) ・市内2箇所(公共施設1箇所、民間施設1箇所)で実施 参加者98人 回収した食品801個(197.6kg) (食品ロスダイアリー) ・食品ロスダイアリーモニター 参加者227人 ・小学4年生の環境学習の一環として、食品ロスダイアリーを配布(出前講座) 市民を対象に食品ロス削減に関する出前講座「食品ロスってなに？」を実施 実施回数 33回 参加者 1,385人	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 食品ロス問題を正しく認識し、理解にとどまらず実践行動を行い、食品ロスがゼロになる。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 食品ロス問題を正しく認識し、理解にとどまらず実践行動をしている状態 例) 買い物前の食材チェック。 冷蔵庫内の整理整頓。 食材の使い切り、食べきり。 使い切れなくなった食材をフードドライブする。				

### 【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・食品ロス問題を啓発する ・食品ロス削減行動を啓発する	・食品ロス削減の認知度が上がる ・食品ロスを減らすための行動をとる	・食品ロスを身近な問題ととらえ削減行動をとる ・食品ロス削減行動が持続的・継続的に 行われる ・食品ロス削減をはじめとして家庭ごみの減量の意識が根付く	・手つかず食品処理量が減少する ・ごみ処理量が減少する	
	指標の内容	実績	目標	実績	
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
活動の指標	市政アンケート 「計画的な買い物を心掛け、必要以上の商品を買わない」回答数(%)	46.2	47.2	48.1	R7年度
	目標				50.0
	実績	43.8	44.4		
	達成率	94.8%	94.1%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				
	指標の内容	実績	目標		
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
	食品廃棄物の焼却量(万トン)	14.1	14.1	14.0	R7年度
	目標	13.8	13.9		
	実績	13.8	13.9		
	達成率	97.9%	98.6%		
	目標	2.2	2.2		
	実績	2.0	1.9	2.2	R7年度
	達成率	90.9%	86.4%		

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	4-2-1	<b>施策成果指標</b> <成果指標> ごみ処理量 基準年度(2019年度) 56.5万トン 中間目標(2025年度) 54.1万トン 目標年度(2030年度) 53.0万トン <補完指標> 市民1人1日あたりの処理量 基準年度(2019年度) 501g/人・日 中間目標(2025年度) 488g/人・日 目標年度(2030年度) 476g/人・日
	再	—	
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
施策	循環型社会システムの構築		
事業群	3Rの推進		
行政運営プラン			
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供		
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携		

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
	歳出合計	3,523	
歳入	特定財源	3,523	
	一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R3	R5
	歳出合計	8,692	3,220
歳入	特定財源	8,692	3,220
	一般財源	0	0

## 事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

<b>事業名</b>	地域集団回収等の支援（地域集団回収等報奨制度、拠点での資源物回収事業）		<b>事業を始めた理由(きっかけ)は何か</b>	
<b>所管課</b>	環境局ごみ減量推進課	<b>根拠法令</b>	なし	
<b>開始年度</b>	集団H3、拠点H8、民間H12	<b>行政計画</b>	福岡市一般廃棄物処理基本計画	
【集団回収】家庭ごみの減量とリサイクルの推進を図るため、地域主体で取り組まれている資源物の回収活動を支援する事業として、平成3年度に「集団回収表彰制度」が創設され、平成13年度に表彰制度から回収量に応じた報奨金を交付する報奨制度へ移行。 【拠点回収】市民に身近で利用しやすい場所に回収拠点を設け、資源物のリサイクルを推進する事業として、平成8年に「紙リサイクルボックス事業」として開始。				

### 【事業概要】

<b>対象</b>	誰(何)を対象として行うのか ・地域集団回収等の実施団体 ・古紙等の資源物を排出する市民	<b>実施内容(事業手段)</b>	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○地域集団回収等報奨実施要綱に基づき、実施団体に対し、回収量に応じた報奨金を交付。 対象団体数 1,896団体 報奨金 180,131,421円 ○市民の身近な場所に回収拠点を設置(R5.3.31) ①紙リサイクルボックス 4減(2増6減)(計325か所) ②校区紙リサイクルステーション 増減なし(計97か所) ③区役所・市民センター等資源物回収ボックス 増減なし(計9か所) ④民間協力店 増減なし(計62か所)	<b>成果(見直し判断基準)</b>	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 地域での資源物回収活動がより活性化し、報奨制度等が無くても自律的な運営が可能な状態となった場合。
<b>事業目的</b>	対象をどのような状態にしたいのか ・地域集団回収等の実施団体が、地域での資源物回収活動を継続的に行う。 ・多くの市民が古紙等の資源物回収に参加する。				

### 【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	<b>①活動アウト</b> (どんな活動を行うのか)	<b>②結果アウト</b> (活動の結果、どうなるのか)	<b>③中間アウト</b> (その結果、対象はどうなるのか)	<b>④最終アウト</b> (その結果、市としてどうなるのか)
	・集団回収の回収量に応じた報奨金を交付する。 ・古紙等の資源物リサイクルの方法や回収場所について市民に啓発する。 ・資源物回収拠点を設置する。	・市民が資源物回収に参加しやすくなる。 ・実施団体が、報奨金等をもとに活動を実施、継続することができる。 ・市民のリサイクル意識が向上する。	・実施団体による資源物回収が継続的に行われる。 ・市民により古紙等の資源物が回収拠点に持ち込まれ、家庭ごみとして排出されなくなる。	・ごみ処理量が削減される。 ・リサイクル率が向上する。
	活動の指標	成果の指標(KPI)		

  

指標の内容	年度	実績		目標	
		R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
地域集団回収等実施団体数	目標	1,990	1,990	1,990	R7年度
	実績	1,902	1,896		1,990
	達成率	95.6%	95.3%		1,990
回収拠点設置数(か所)	目標	516	517	518	R7年度
	実績	497	493		520
	達成率	96.3%	95.4%		520

  

指標の内容	年度	実績		目標	
		R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
地域集団回収の利用率	目標	66.0%	67.0%	68.0%	R7年度
	実績	61.9%	60.0%		70.0%
	達成率	93.8%	89.6%		70.0%
古紙回収ボックスの利用率	目標	26.0%	27.0%	28.0%	R7年度
	実績	27.7%	27.1%		30.0%
	達成率	106.5%	100.4%		30.0%

		事業区分	重点
<b>基本計画</b>			
施策コード	主	4-2-1	
	再	-	
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		<b>施策成果指標</b> <成果指標> ごみ処理量 基準年度(2019年度) 56.5万トン 中間目標(2025年度) 54.1万トン 目標年度(2030年度) 53.0万トン <補完指標> 市民1人1日あたりの処理量 基準年度(2019年度) 501g/人・日 中間目標(2025年度) 488g/人・日 目標年度(2030年度) 476g/人・日
施策	循環型社会システムの構築		
事業群	3Rの推進		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
	歳出合計	417,691	
歳入	特定財源	394,110	
	一般財源	23,581	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R3	R5
	歳出合計	407,588	449,676
歳入	特定財源	407,588	437,757
	一般財源	0	11,919

# 事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	事業系食品廃棄物3R推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	環境局ごみ減量推進課	根拠法令	食品ロス削減の推進に関する法律		食品ロス削減の推進に関する法律の施行に伴い、本市においても食品ロス削減の推進を実施するため。 当該事業は、令和3年度より事業系ごみ資源回収推進事業から分割し、事業系食品廃棄物3R推進事業として実施している。	
開始年度	令和3年度	行政計画	なし			

## 【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 食品関連事業者(飲食店・宿泊施設・食品小売店等)	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・福岡エコ運動による広報啓発活動 ・日本気象協会による商品需要予測WEBサービスの広報 ・品質的に問題のない未利用の食品を、フードバンク福岡へ提供することを周知	果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・食べられるにもかかわらず、捨てられる食品ロスの量がゼロになる。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 事業系可燃ごみの約28%を占める食品廃棄物をごみとして処理するのではなく、減量・資源化を実践している状態にする。				

## 【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウト (どんな活動を行うのか)	②結果アウト (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウト (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウト (その結果、市としてどうなるのか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品関連事業者への啓発</li> <li>・食品関連事業者から市民への啓発</li> <li>・食品ロス削減に寄与している、福岡エコ運動による広報啓発及び協力店の拡大</li> <li>・日本気象協会による商品需要予測サービスの広報</li> <li>・フードバンク活動の広報啓発及び企業等への食品提供の呼び掛け</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品ロス削減への意識が向上していく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品ロスを出さない、リサイクルする事業者が増える</li> <li>・飲食店等での食べ残しが減る</li> <li>・品質に問題のない食品や規格外品等がフードバンクに寄付される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品廃棄物の発生量が減少する</li> <li>・ごみとして処理される生ごみ等の食品廃棄物が減少する</li> <li>・清掃工場等のごみ処理費用の減少</li> <li>・廃棄される予定であった食品の活用量が増加</li> <li>・食品ロス量が削減され、食べ物に困った人が助かる</li> <li>・食品関連事業者の処理費用が削減される</li> </ul>
	活動の指標	成果の指標(KPI)	成果の指標(KPI)	成果の指標(KPI)

  

指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)
		R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	
福岡エコ運動協力店店舗数	目標	630	670	700	R6年度	
	実績	634	701		700	
	達成率	100.6%	104.6%		700	
フードバンク福岡提供企業数	目標	194	211	269	R6年度	
	実績	203	239		269	
	達成率	104.6%	113.3%		269	

  

指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)
		R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	
食品廃棄物の焼却量(万トン)	目標	14.1	14.1	14.0	R7年度	
	実績	13.8	13.9		13.9	
	達成率	97.9%	98.6%		13.9	
手つかず食品処理量(万トン)	目標	2.2	2.2	2.2	R7年度	
	実績	2.0	1.9		2.1	
	達成率	90.9%	86.4%		2.1	

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	4-2-1	
	再	-	
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
施策	循環型社会システムの構築		
事業群	3Rの推進		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計		8,394
	特定財源	8,394	
	一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳入	歳出合計		13,703
	特定財源	9,076	
	一般財源	0	

## 事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	事業系ごみ資源回収推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か					
所管課	環境局ごみ減量推進課	根拠法令	なし		事業系ごみの資源化にあたっては、自己処理責任のもと、事業者の自主性に委ねるだけでは資源化が進まない現状がある。そのため、事業系古紙をはじめとして、事業者の資源化に向けた取組みを支援する必要がある。なお、平成23年度からは「事業系ごみ資源化推進ファンド」を活用し支援を行っている。					
開始年度	平成15年度	行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画							

### 【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市内の事業者	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 事業系ごみの資源化に関するホームページを運用し、中小事業者と古紙・機密書類のリサイクル業者を結び付けるマッチングサービスの提供及び資源化に関する情報発信を実施。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 事業系ごみの中に、資源化可能な古紙が混入していない状態になった場合。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 事業者が排出する古紙のうち、資源化可能な紙類が、適切に分別され、確実にリサイクルされる状態。				

### 【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	事業系ごみ資源化情報発信サイトの運用及び市内事業者への広報	古紙業者と事業者のマッチング支援を行い適正排出を促すことで、事業系可燃ごみに含まれる資源化可能な古紙が減る。	古紙のごみとしての排出量が減少する。 古紙のリサイクル量が増える。	ごみ処理量が減少する。 リサイクル量が増加する。	
	指標の内容	実績	目標	実績	
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
活動の指標	古紙マッチングサービス利用申込件数	70	70	70	R7年度
		165	111	70	70
	達成率	235.7%	158.6%		
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
	資源化可能な事業系古紙の焼却量	2.7万トン	2.2万トン	R4年度から削減	R7年度
	達成率	-	達成		3.9万トン
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

			事業区分	重点
基本計画				
施策コード	主	4-2-1	施策成果指標	<成果指標> ごみ処理量 基準年度(2019年度) 56.5万トン 中間目標(2025年度) 54.1万トン 目標年度(2030年度) 53.0万トン <補充指標> 市民1人1日あたりの処理量 基準年度(2019年度) 501g/人・日 中間目標(2025年度) 488g/人・日 目標年度(2030年度) 476g/人・日
	再	-		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	循環型社会システムの構築			
事業群	3Rの推進			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計		66
	特定財源		66
	一般財源		0
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R3	R5
	歳出合計	298	2,639
	特定財源	298	2,639
	一般財源	0	0

# 事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	プラスチック回収モデル事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	環境局計画課	根拠法令	プラスチック資源循環促進法		プラスチック資源循環促進法が令和4年4月に施行され、プラスチックの分別収集が努力義務化されたことなどを踏まえ、プラスチックの効率的な収集・リサイクル体制の構築に向けて課題を把握するためモデル事業を実施することとしたもの。
開始年度	令和4年度	行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画		

## 【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民(市民が排出するプラスチックごみ)	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・令和4年5月23日から市内9か所の資源物回収拠点においてプラスチック製品(指定20品目)を回収する「プラスチック製品回収モデル事業」を開始。 ・10月1日から回収対象をプラスチック製品の全品目に拡大。 ・回収したプラスチックについて組成調査を行うとともに、新たなプラスチック原料としてリサイクルし、リサイクル率やCO2排出量の削減効果について検証を行った。	成果(見直し判断基準) どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか プラスチックの効率的な回収・リサイクル体制を構築する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか プラスチックのリサイクルに向けた課題を検証し、福岡市におけるプラスチックのリサイクルのあり方について検討する。			

## 【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) プラスチックを回収・リサイクルし、効果や課題を検証する。	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) リサイクル率やCO2削減効果、回収やリサイクルにおける課題等の検証結果が得られる。	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) 福岡市におけるプラスチックのリサイクルのあり方を検討し、プラスチックの回収・リサイクル体制を構築する。	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) ・焼却処理するプラスチックごみ削減 ・焼却に際して排出される温室効果ガスの排出量削減 ・プラスチックの資源循環の促進	
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	最終年度
R5年度	最終年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
R5年度	最終年度	R5年度	最終年度	最終年度	最終年度

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	4-2-1	施策成果指標 <成果指標> ごみ処理量 基準年度(2019年度) 56.5万トン 中間目標(2025年度) 54.1万トン 目標年度(2030年度) 53.0万トン <補完指標> 市民1人1日あたりの処理量 基準年度(2019年度) 501g/人・日 中間目標(2025年度) 488g/人・日 目標年度(2030年度) 476g/人・日
	再	-	
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
施策	循環型社会システムの構築		
事業群	3Rの推進		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		51,469	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	51,469	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		0	57,853
歳入	特定財源	0	
	一般財源	0	57,853

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	ふくおかの環境技術を活かした国際貢献・展開			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	環境局環境政策課	根拠法令	なし		平成9年度に福岡市で開催されたアジア太平洋都市サミットを契機に、準好気性埋立構造「福岡方式」への関心が高まり、アジア諸国を中心に技術者の派遣、現地での技術指導などの国際協力を行ってきた。
開始年度	平成9年度	行政計画	福岡市環境基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 主にアジア太平洋地域の都市等	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○ミャンマー・ヤンゴン市の埋立場の整備及び技術協力(国連ハビタットと共同実施) ・令和4年度も引き続き、新型コロナウイルスの影響により、オンライン会議にて必要な支援を実施し、年度末で事業を終了した。 ○令和4年度の廃棄物埋立技術「福岡方式」を学ぶ研修員の受入 ・JICA課題別研修(7か国8名)、JICA国別研修(エチオピア5名)を対面実施 ○第13回アジア太平洋都市サミットにおいて、国内外の福岡方式に携わる全ての技術者がともに学びあい、福岡方式の導入・維持管理における協力関係を構築するための推進組織「福岡方式グローバルネットワーク」を設立し、セミナーや研修を実施している。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・国内・海外の技術者や福岡方式の導入に関心のある都市の関係者等が、福岡方式の基本理念や施工、維持管理について十分理解し、福岡方式を活用した埋立理改善事業が適正に展開されている。 ・福岡方式を含むふくおかの環境技術を活かして、対象都市等において持続可能な都市が形成されている。
	事業目的		対象をどのような状態にしたいのか ・「福岡方式」をはじめ福岡市が有する環境技術の普及・活用が進み、対象都市の処分場周辺的生活環境が改善され、市外への温室効果ガス削減貢献量に寄与する。 ・福岡方式に携わる国内、海外の技術者や福岡方式に関心をもち都市が福岡方式の基本理念や施工、維持管理に関する適正な知識を習得し、福岡方式により持続可能な都市の形成に貢献している。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウト (どんな活動を行うのか)		②結果アウト (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウト (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウト (その結果、市としてどうなるのか)						
	・「福岡方式」など、福岡市が有する環境技術を積極的にPRするとともに、これに対する都市のニーズを把握し、必要に応じ技術協力を実施する。		・技術協力を実施した都市等において、埋立場における廃棄物管理技術が向上し、その都市等の生活環境が改善される。		・技術協力を受けた都市等において、福岡市が有する環境技術を自らの手で活用できるようになり、さらに、それぞれの都市等を拠点に、その環境技術が他都市等にも広がる。		・本市が有する環境技術により、アジア太平洋地域等における環境改善が進むとともに、本市の環境技術による貢献が世界で認知され、都市のプレゼンスが向上する。						
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容	実績		目標		
			年度	R3年度	R4年度	R5年度		最終年度		年度	R3年度	R4年度	R5年度
技術協力(職員海外派遣)実施件数(累計) [※オンライン実施分含まず]		目標	82	91	80	R 年度		視察・研修受入人数 [※オンライン実施分含まず]	目標	350	350	350	R 年度
		実績	75	77		—			実績	0	62		—
技術協力(職員海外派遣)実施件数(累計) [※オンライン実施分(R2~)]	目標	上記目標に含む	上記目標に含む	上記目標に含む	R 年度	視察・研修受入人数 [※オンライン実施分(R2~)]	目標	上記目標に含む	上記目標に含む	上記目標に含む	R 年度		
	実績	32	39		—		実績	103	342		—		
		達成率	91.5%	84.6%		達成率	0.0%	17.7%					
		達成率	—	—		達成率	—	—					

事業区分			重点
基本計画			
施策コード	主	8-6-1	視察・研修生受入人数 目標値:1700人(令和4年度)
	再	8-3-1	
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進		
事業群	ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		7,112	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	7,112	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		14,240	9,335
歳入	特定財源	13,757	0
	一般財源	483	9,335